

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年11月28日更新

事務事業名		図書館協議会運営事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康		所属部	教育委員会	課長名	北里 利朗
	施策	10	生涯学習の推進		所属課	生涯学習課	担当者名	森田 由貴恵
	施策の柱	37	学習の啓発と参加機会の提供		所属班	図書館班	(内線)	2531
予算科目	会計一般	款10	項5	目8	事業連番11177	根拠法令	図書館法第14条・16条及び合志市図書館条例第10条	成果優先度評価結果：⑫ コスト削減優先度評価結果：⑥
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	市民の文化及び教養の向上を図るための図書館の運営に関し、館長の諮問に应ずるとともに、図書館運営業務について館長に対し、意見を述べる機関として設置。図書館開館に伴い、平成6年に図書館条例が設置され諮問機関として実施している。 平成29年度より指定管理者制度を導入。本事業は、指定管理者に移行されるが、委員の任用は市が行う。 平成29年度より図書館管理運営委託事業(11716)に統合
【業務の流れ】	図書館条例に基づき委員を選任、図書館協議会を開催し図書館の運営について委員から意見を聴取する。
【主な予算費目】	報酬、費用弁償(図書館協議会委員)
【意見や要望】	学校や保育園・幼稚園との連携、地域との係わり合い。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動)28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO)	図書館協議会を3回開催した。	29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 行政改革大綱や集中改革プランにより平成29年度より指定管理者制度を導入。本事業は、指定管理者に移行される。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位):	予算の主な増減の理由
→ア		「(11716)図書館管理運営委託事業」に統合されるため。
→イ		
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	図書館協議会委員	②対象指標(対象の大きさを表す指標)(単位)
		→ア: 図書館協議会委員数 人
		→イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	図書館の運営体制を強化できる	③成果指標(意図の達成度を表す指標)(単位)
		→ア: 協議会での意見の数 件
		→イ:
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	予定	見込	見込
①活動指標	ア									
	イ									
②対象指標	ア	人	0	12	12	12				
	イ									
③成果指標	ア	件	0	21	20	20				
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	225	136	178	148			
		(A)事業費計	千円	225	136	178	148			
		(A)のうち指定経費	千円	141	85	112	93			
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0			
		正規職員従事人数	人	6	6	0	4			
	延べ業務時間	時間	374	351	0	125				
	(B)人件費計	千円	1,490	1,303	0	0				
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,715	1,439	178	148				

事務事業名	図書館協議会運営事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/>達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/>目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/>向上余地がない ⇒【理由】 指定管理者制度の導入により削減の余地あり
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/>他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 図書館運営に意見を聴く機関が他にない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/>削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/>削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/>公平・公正である ⇒【理由】 図書館運営事業について諮問し、意見を聴く機関のため、公正・公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/>役割分担は適正である ⇒【理由】 指定管理者制度の導入により見直しの余地あり

3 評価結果の総括 (CHECK)

協議会の意見を反映し、利用者サービスにつながった。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ・ ・ ・ 複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

事業統廃合・連携

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策